

# 平成19年度 一般会計決算の概要



横浜市債の広報マスコット  
ハマサイ

この資料は、平成19年度一般会計決算（速報値）の概要を取りまとめたものです。なお、決算については、監査委員の審査を経て、第3回市会定例会に上程することとなります。

## 横浜市

# 目次

---

1. 平成19年度一般会計決算のポイント	1 ~ 3
2. 歳入決算の概要	4 ~ 5
(1) 市税の決算額について	
(2) その他の歳入決算の概要	
3. 歳出決算の概要	6 ~ 8
(1) 歳出決算の概要	
(2) 財政の健全性の確立に向けた取組状況	
《参考》「財政の健全化判断比率について」	
4. 横浜市中期計画の19年度進ちょく状況について	9 ~ 20
参考資料	21 ~ 23

## <一般会計>

1. 歳入・歳出決算額及び実質収支
2. 歳出最終予算額と歳出決算額の対比
3. 地方交付税・臨時財政対策債の推移
4. 財政調整基金の推移
5. 減債基金の推移
6. 市税決算の概要

## <特別会計>

7. 特別会計決算の概要

## <公営企業会計>

8. 公営企業会計決算の概要

※表示単位未満を四捨五入して端数調整をしていないものがあるため、合計等と一致しない場合があります。

# 1. 平成19年度一般会計決算のポイント

## 《実質収支》実質収支は、11億3,000万円

19年度も効率的・効果的な予算執行に努めたものの、市税収入額が当初見込みを大きく下回ったことや地方交付税が大幅に減収となったことなどにより、大変厳しい財政運営となりました。そのため、土地開発基金の一部を臨時財源として活用（70億円）することなどで、収支不足を補うこととしました。

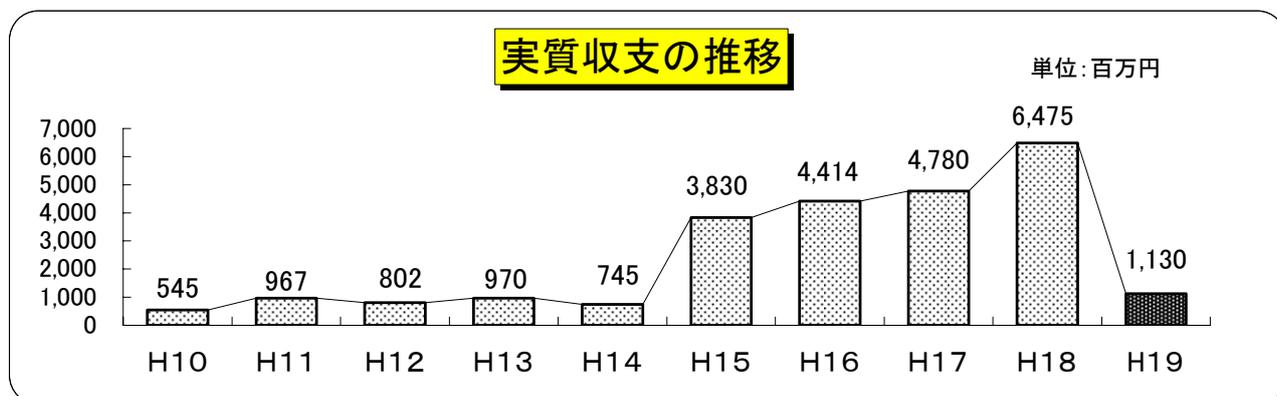
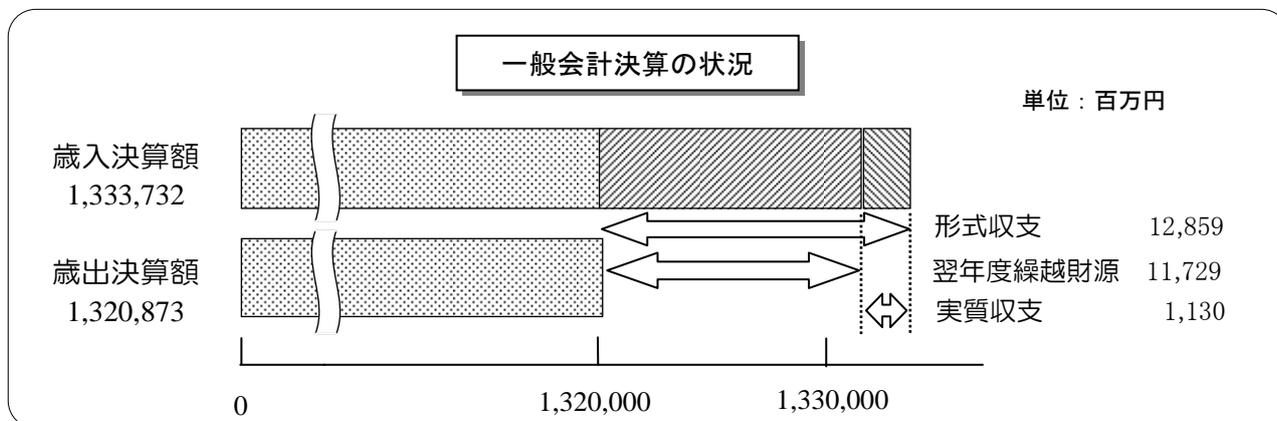
最終的には、市税収入が2月補正時の見込みよりは回復するなど、19年度一般会計の実質収支は、11億3,000万円で、前年度に比べると、53億4,500万円少ない額となっています。

実質収支の1/2（約5億6,500万円）は財政調整基金に繰り入れ、残りの1/2は前年度繰越金として、20年度の財源として活用します。

### ◇一般会計決算の状況

(単位：百万円)

		19年度①	18年度②	増減①-②	増減比
歳入決算額	A	1,333,732	1,318,636	15,096	1.1%
歳出決算額	B	1,320,873	1,299,824	21,049	1.6%
形式収支	C = A - B	12,859	18,812	▲5,953	
繰越財源	D	11,729	12,337	▲608	
<b>実質収支</b>	<b>E = C - D</b>	<b>1,130</b>	<b>6,475</b>	<b>▲5,345</b>	



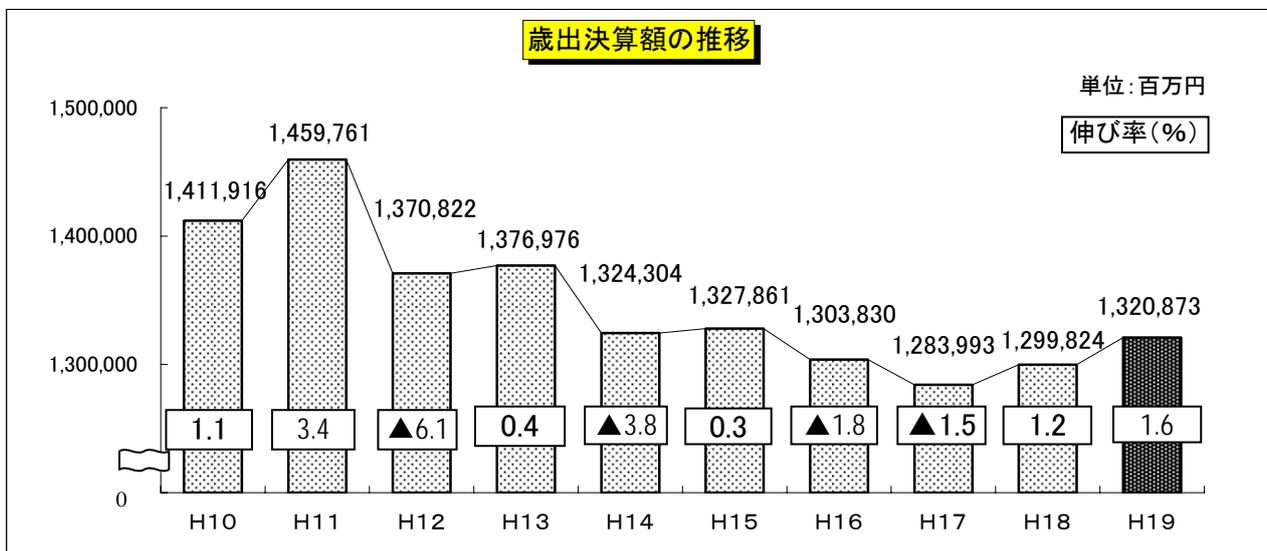
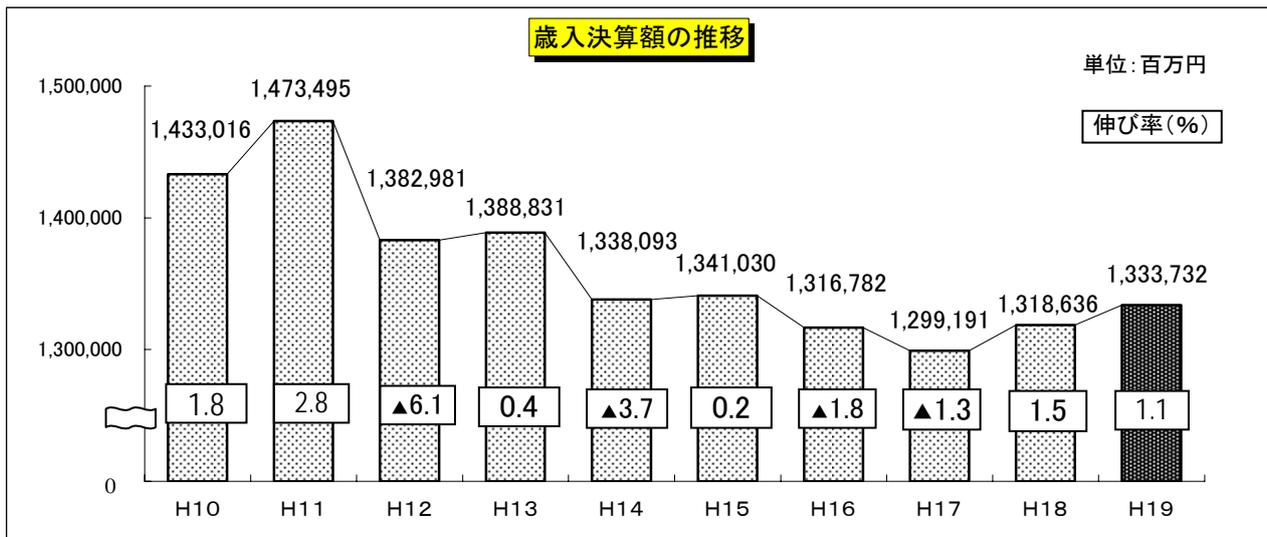
《歳入・歳出》前年度に比べ1%台の増

詳しくは4~7ページをご覧ください。

歳入・歳出決算ともに、19年度決算額は、前年度に比べ1%台の増となりました。

歳入は、地方譲与税や地方交付税などが減収となる一方で、市税が増収となったほか、基金からの繰入金が増(239億円)などにより、前年度に比べ150億9,600万円(1.1%)増の1兆3,337億3,200万円となりました。

歳出は、中期計画(※1)の重点事業をはじめ、様々な市民ニーズに対応した結果、前年度に比べ210億4,900万円(1.6%)増の、1兆3,208億7,300万円となりました。



※1 横浜市中期計画(横浜リバイバルプランⅡ):「横浜市基本構想」(長期ビジョン)を着実に具体化していくための5か年の実施計画であり、計画期間は18年度から22年度。(18年12月公表)

## 《市税》税制改正などにより増収

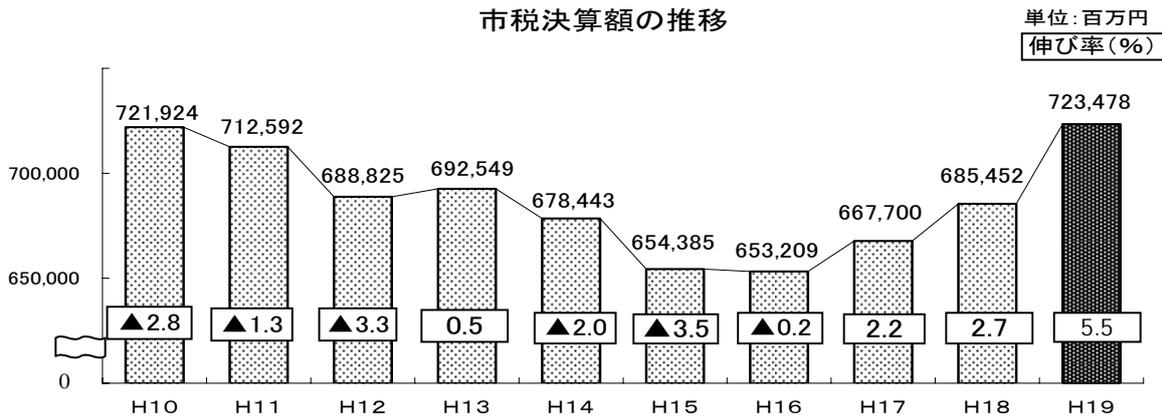
詳しくは4・22ページをご覧ください。

市税は、当初見込みを下回ったものの、個人市民税において、**税制改正の影響（237億円増）**のほか、所得の増加傾向による増収などにより、**前年度決算比5.5%、380億円増の7,235億円**となりました。

これにより、3年連続の増収となり、平成9年度（7,427億円）に次いで、過去2番目の規模となりました。

その一方で、**税源移譲の実施などに伴い、地方譲与税や地方特例交付金が減**となったこともあり、**一般財源総額としては、前年度に比べ減収**となっています（詳細は5ページ参照）。

市税決算額の推移



## 《市債》発行額は前年度に比べ8.8%減

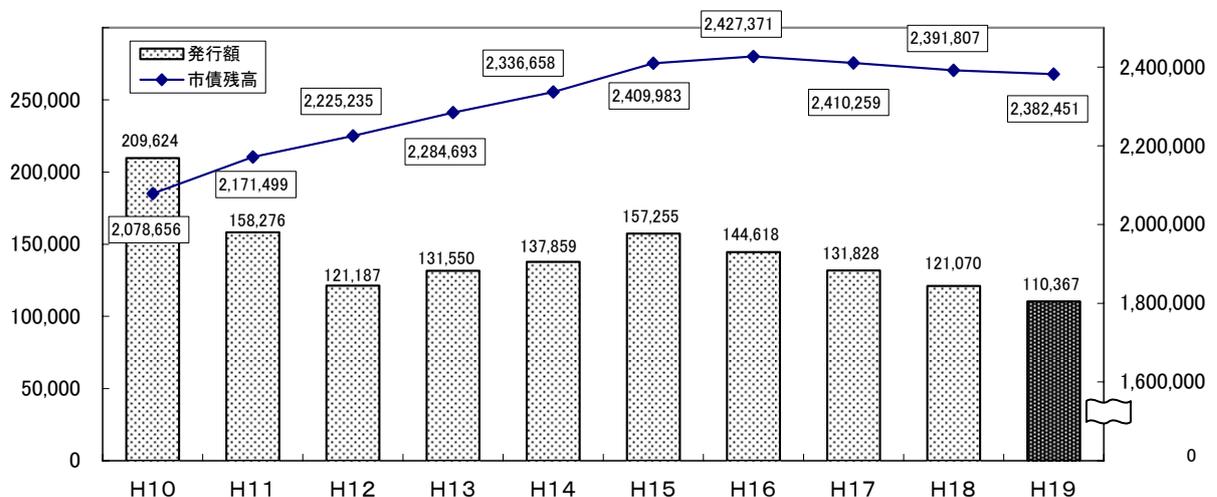
一般会計の市債発行額は、中期計画に基づく発行抑制を行うとともに、起債対象事業の一部で事業進捗が見込みを下回った結果、**前年度決算比で107億300万円（▲8.8%）減**の、1,103億6,700万円となりました。

市債残高は、16年度をピークに減少に転じ、**19年度末で、2兆3,824億5,100万円（18年度末比▲93億5,600万円（▲0.4%））**となりました。

市債発行額  
(単位:百万円)

市債発行額及び市債残高の推移

市債残高  
(単位:百万円)



## 2. 歳入決算の概要

### (1) 市税の決算額について

平成 19 年度の市税決算額は、前年度に比べて 380 億 2,600 万円 (5.5%) 増となりました。税制改正による増 (237 億円) や所得の増に伴い、個人市民税が 297 億 5,900 万円 (11.0%) 増加し、企業収益の増加を反映し、法人市民税が 43 億 2,700 万円 (6.6%) 増加するなどによるもので、市税収入全体としては、3 年連続の増収となり、平成 9 年度に次いで過去 2 番目の規模となりました。

なお、19 年度当初見込み額との比較では、給与所得の伸びや、企業収益の伸びが当初見込みを下回ったことなどにより、約 75 億円減少しました。

#### ◇市税決算額の前年度対比

(単位：百万円、%)

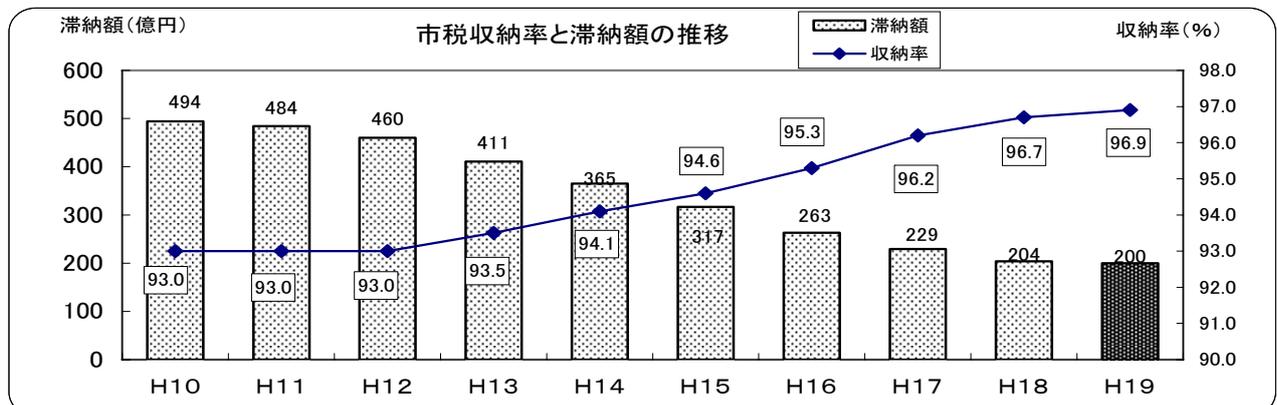
	19年度			18年度		差引	
	当初見込額A	決算額B	対前年度比	決算額C	対前年度比	対当初見込額(B-A)	対⑩決算額(B-C)
市民税	377,485	370,087	10.1	336,001	10.8	▲7,398	34,086
個人分	305,550	300,006	11.0	270,247	9.7	▲5,544	29,759
法人分	71,935	70,081	6.6	65,754	15.4	▲1,854	4,327
固定資産税	259,529	259,870	1.2	256,827	▲4.7	341	3,043
市たばこ税	22,321	21,565	▲1.2	21,831	3.0	▲756	▲266
事業所税	15,504	15,869	3.2	15,370	0.7	365	499
都市計画税	54,335	54,323	1.2	53,678	▲4.9	▲12	645
その他	1,775	1,764	1.0	1,745	▲16.3	▲11	19
<b>市税合計</b>	<b>730,949</b>	<b>723,478</b>	<b>5.5</b>	<b>685,452</b>	<b>2.7</b>	<b>▲7,471</b>	<b>38,026</b>

#### ◇市税収納率と市税滞納額について ～収納率は0.2ポイント向上の96.9%を達成～

区と局が一体となり収納対策の強化に努めた結果、収納率については、前年度に引き続き向上 (0.2ポイント) し、96.9%と過去10年間で最高となりました。また、市税滞納額についても、前年度から4億5,200万円 (▲2.2%) 減少し200億円となりました。

(単位：百万円、%)

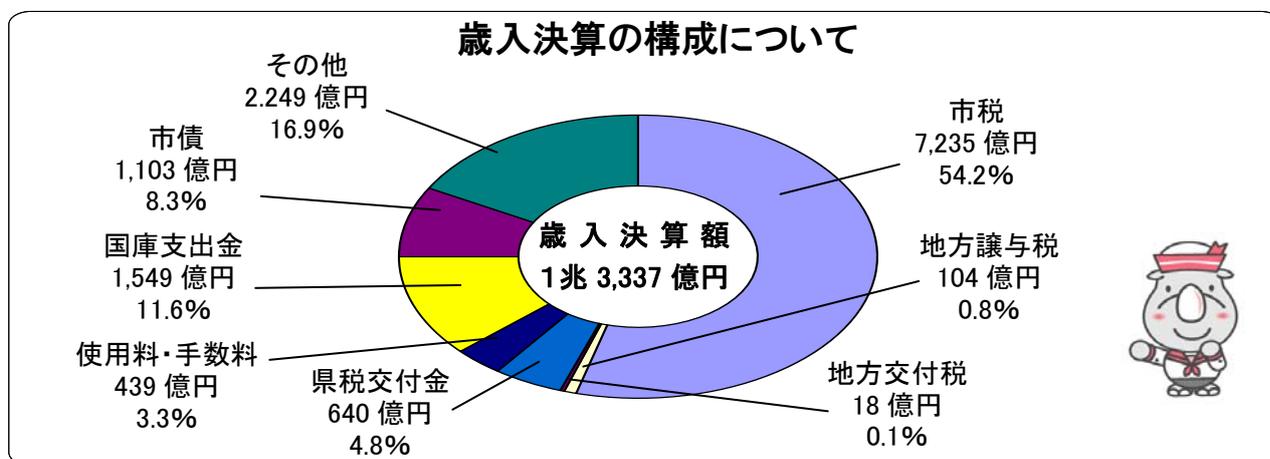
	19年度		18年度		差引
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	
市税滞納額	19,959	▲2.2	20,411	▲10.8	▲452
収納率	96.9%		96.7%		0.2%



## (2) その他の歳入決算の概要

その他の主な歳入の増減については、以下の通りです。

- ① **地方譲与税**：三位一体の改革により、本格的な税源移譲が行われ、18年度までの暫定的措置であった**所得譲与税の廃止**などにより、前年度と比べ**▲191億3,600万円(▲64.7%)減**の、104億2,900万円となりました。
- ② **地方交付税**：市税収入の伸びなどにより、前年度と比べ**▲118億3,800万円(▲86.9%)の大幅減**の、17億7,700万円となりました。13年度から発行している臨時財政対策債は、前年度と比べ35億1,300万円減の344億2,100万円となり、**臨時財政対策債を含む広義の地方交付税額では、前年度と比べ▲153億5,100万円(▲29.8%)減**の361億9,800万円となりました。
- ③ **国庫支出金**：制度拡充に伴う**児童手当費負担金の増**などにより、前年度と比べ**22億2,500万円(1.5%)増**の、1,548億9,200万円となりました。
- ④ **市債**：中期計画に基づき、すべての市債について対前年度**▲5%**の発行抑制に努めるとともに、起債対象事業の一部で事業進捗が見込みを下回った結果、1,103億6,700万円となり、前年度と比べ**▲107億300万円(▲8.8%)の減**となりました。
- ⑤ **その他**：・繰入金は、**市庁舎整備基金繰入金**や**土地開発基金繰入金**の増などにより、前年度からほぼ皆増の、238億5,600万円となりました。  
・**地方特例交付金**は、税制改正に伴って過去の恒久的減税に対する措置が廃止されたことなどにより、前年度と比べ**▲171億3,900万円(▲79.0%)減**の、45億5,300万円となりました。



### <参考> 一般財源の増減状況 (18年度決算比較)

(単位：億円)

増加項目		減少項目	
市税	380	地方譲与税 (所得譲与税など)	▲191
うち税源移譲分	(141)	地方交付税	▲118
その他の税制改正分	(96)	地方特例交付金 (減税補てん特例交付金など)	▲171
基金繰入金 (土地開発基金など)	89	財産収入	▲33
その他	10	その他	▲48
増加額計	479	減少額計	▲561
<b>差引 ▲82</b>			

税源移譲や税制改正の影響などで、市税は大幅に増になった一方、それに伴い地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金が減少した結果、基金を臨時財源として活用しても、一般財源については、18年度に比べ約**▲82億円減**の、8,342億円 (18年度8,424億円) となりました。

### 3. 歳出決算の概要

#### (1) 歳出決算の概要

19年度の一般会計歳出決算のうち、増減が大きかった主な費目については以下の通りです。

- ①**総務費**：共済費を各局計上としたことによる減などにより、前年度に比べ▲104億2,900万円（▲9.8%）の減となっています。
- ②**子ども青少年費＋健康福祉費**：  
子ども青少年費では、支給単価の増による**児童手当支給事業費の増**や保育所の新規開設に伴う**保育所運営費の増**などにより、健康福祉費では、**後期高齢者医療制度移行に伴うシステム開発経費の増**や給付単価等の増による**知的障害者施設自立支援給付費の増**などにより、前年度に比べ合計で、**148億8,700万円（4.4%）の増**となっています。
- ③**経済観光費**：**産業活性化資金融資事業における融資額の増**などに伴い、前年度に比べ**221億500万円（30.5%）の増**となっています。
- ④**都市整備費**：**新市庁舎・関内地区等整備促進事業での用地購入費の増**などに伴い、前年度に比べ**115億700万円（48.3%）の増**となっています。
- ⑤**道路費**：**国庫補助事業の減**や国が直接管理する国道に対する**道路費負担金（国直轄事業負担金）の減**などにより、前年度に比べ**▲112億300万円（▲13.2%）の減**となっています。
- ⑥**諸支出金**：**地下鉄4号線（グリーンライン）の整備終了に伴う高速鉄道事業会計繰出金の減**などにより、前年度に比べ**▲97億3,100万円（▲5.0%）の減**となっています。

※19年度予算の款で決算数値を整理しています。なお、子ども青少年費の18年度人件費については、健康福祉費に一括計上としているため、前年比較のために、参考として合計値を掲載し、増減比較を行っています。

#### ◇一般会計歳出費目別（款別）決算額の前年度対比 （単位：百万円、%）

款名	19年度決算①(構成比)	18年度決算②(構成比)	増減①-②	増減率
議会費	2,957 (0.2%)	2,906 (0.2%)	51	1.8%
総務費	95,482 (7.2%)	105,911 (8.1%)	▲10,429	▲9.8%
市民活力推進費	40,751 (3.1%)	39,310 (3.0%)	1,441	3.7%
子ども青少年費	132,440 (10.0%)	108,429 (8.3%)	24,011	22.1%
健康福祉費	223,621 (16.9%)	232,745 (17.9%)	▲9,124	▲3.9%
<参考> 子ども青少年費＋ 健康福祉費	356,061 (27.0%)	341,174 (26.2%)	14,887	4.4%
環境創造費	52,087 (3.9%)	54,571 (4.2%)	▲2,484	▲4.6%
資源循環費	44,830 (3.4%)	41,963 (3.2%)	2,867	6.8%
経済観光費	94,517 (7.2%)	72,412 (5.6%)	22,105	30.5%
まちづくり調整費	23,621 (1.8%)	26,574 (2.0%)	▲2,953	▲11.1%
都市整備費	35,327 (2.7%)	23,820 (1.8%)	11,507	48.3%
道路費	73,979 (5.6%)	85,182 (6.6%)	▲11,203	▲13.2%
港湾費	16,525 (1.3%)	14,357 (1.1%)	2,168	15.1%
安全管理費	38,281 (2.9%)	38,766 (3.0%)	▲485	▲1.3%
教育費	77,078 (5.8%)	78,061 (6.0%)	▲983	▲1.3%
公債費	185,576 (14.0%)	181,285 (13.9%)	4,291	2.4%
諸支出金	183,801 (13.9%)	193,532 (14.9%)	▲9,731	▲5.0%
<b>歳出合計</b>	<b>1,320,873 (100.0%)</b>	<b>1,299,824 (100.0%)</b>	<b>21,049</b>	<b>1.6%</b>

## (2) 財政の健全性の確立に向けた取組状況

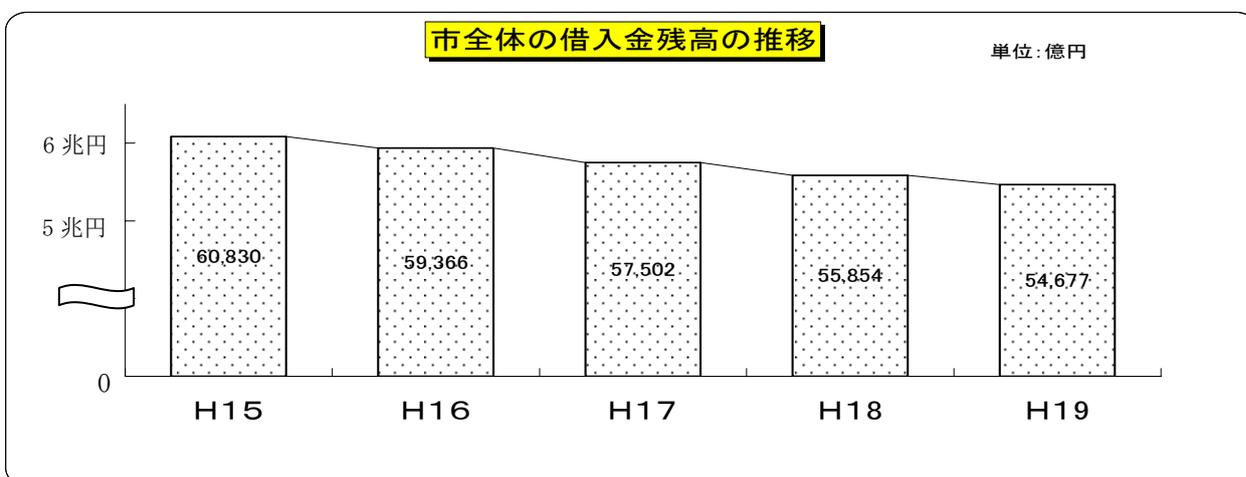
中期計画に基づき、一般会計等の市債発行額の抑制を行うとともに、市税等で償還する必要がある特別会計・企業会計や外郭団体の借入金を着実に返済しました。その結果、本市全体の借入金の残高は5兆4,677億円となり、前年度と比べて1,177億円縮減しました。また、そのうち、市税等で償還する借入金の残高は2兆8,342億円となり、前年度と比べて871億円縮減しました。

＜市税等で償還する借入金への対応状況＞ (単位:億円)

	19年度	18年度
特別会計・企業会計の市債	804	853
外郭団体の借入金	227	223
合 計	1,031	1,076

＜本市全体の借入金の残高＞ (単位:億円)

借入金の内訳	借入金残高 (19年度末)	借入金残高 (18年度末)		
		うち市税等で 償還するもの	借入金残高 (18年度末)	うち市税等で 償還するもの
一般会計の市債	23,825	16,117	23,918	16,275
その他の市債・借入金	30,853	12,225	31,936	12,938
特別会計・企業会計の市債	23,394	9,490	23,896	9,762
外郭団体の借入金	7,459	2,735	8,040	3,176
合 計	54,677	28,342	55,854	29,213
対 前 年 増 減	▲ 1,177	▲ 871		



(参考) 全会計市債残高の推移 (単位:億円、%)

	15年度	伸率	16年度	伸率	17年度	伸率	18年度	伸率	19年度	伸率
一般会計	24,100	3.1	24,274	0.7	24,103	▲0.7	23,918	▲0.8	23,825	▲0.4
特別会計	2,415	▲12.5	1,978	▲18.1	1,516	▲23.3	1,348	▲11.1	1,233	▲8.5
企業会計	23,767	▲0.7	23,412	▲1.5	22,992	▲1.8	22,548	▲1.9	22,161	▲1.7
合 計	50,282	0.4	49,664	▲1.2	48,611	▲2.1	47,814	▲1.6	47,218	▲1.2

《参考》

## 財政の健全化判断比率について

平成19年6月に成立・公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各比率が基準を超えた場合には財政の早期健全化や再生等を図ることを目的としています。

法律全体の施行は21年4月ですが、健全化判断比率等の公表に関する規定は、20年4月から施行されたため、19年度決算から健全化判断比率等を公表することになります。

横浜市の健全化判断比率等については、現在、精査中ですが、概ね以下の表のようになると見込んでいます。今後、監査委員の審査を受け、その意見を付けて市会へ報告するとともに、公表します。

### 【19年度決算における健全化判断比率等の見込み】

指 標		説 明	横浜市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— %	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率	— %	16.25%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	22%前後	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	290%前後	400%	
⑤ 資金不足比率 (公営企業ごと)	資金不足額の事業の規模に対する比率	該当会計なし — %	(経営健全化基準) 20%		

※ 一般会計等・・・一般会計に母子寡婦福祉資金会計、勤労者福祉共済事業費会計など5会計を加えたもの

※ 早期健全化基準・・・自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告

※ 財政再生基準・・・国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告

※ 経営健全化基準・・・公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を議会の議決を経て策定し、総務大臣に報告。



なお、地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、横浜市の場合、水道事業会計、高速鉄道事業会計、下水道事業会計、風力発電事業費会計など13会計です。

## 4. 横浜市中期計画の19年度進捗状況について

- 横浜市中期計画（平成18年度～平成22年度）では、計画の進行管理として、各年度の事業量やスケジュールの進捗・目標に対する達成状況を年度ごとにとりまとめ、公表しています。
- 今回は、22年度末目標（値）に対する19年度の実績等から算出した「進捗率（%）」によって、**初めて全ての事業・取組にわたり進捗の割合を数値化しました。**
- なお、この進捗率は、基本的に平成22年度の目標値を達成するために必要な5か年の事業量の19年度までの実績を算出するために示したものの（アウトプット指標\*）であり、ただちに事業の効果等（アウトカム指標\*）を示すものではありません。  
 \*アウトプット指標：行政活動により提供されたモノやサービスの量  
 \*アウトカム指標：行政活動の結果として、生活や社会経済に及ぼす何らかの変化や影響

### 1 19年度進捗状況の概要

- 全目標の平均進捗率は41.9%、重点政策分野では39.3%、重点行財政分野では45.4%となっており、重点行財政分野の進捗率が重点政策分野を上回っています。（「表」参照）
- **中期計画全目標（354項目）のうち40目標が、既に22年度末目標値を達成**しています。
- なお、重点政策分野では、7分野で比較すると、「**横浜経済元気戦略**」が進捗よくしています。（「図」参照）

【表：中期計画全分野の進捗率一覧】（ ）内は構成比

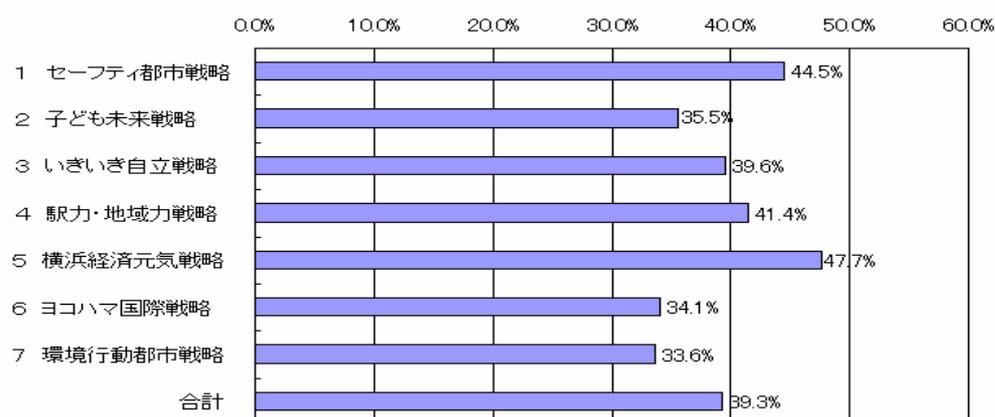
進捗率/分野	重点政策分野	重点行財政分野	合計
100%以上	21目標（10.1%）	19目標（13.0%）	40目標（11.3%）
80%以上100%未満	8目標（3.8%）	6目標（4.1%）	14目標（4.0%）
60%以上80%未満	16目標（7.7%）	12目標（8.2%）	28目標（7.9%）
40%以上60%未満	43目標（20.7%）	72目標（49.3%）	115目標（32.5%）
20%以上40%未満	61目標（29.3%）	15目標（10.3%）	76目標（21.5%）
20%未満	44目標（21.2%）	4目標（2.8%）	48目標（13.5%）
0%以下（着手済）	13目標（6.2%）	11目標（7.5%）	24目標（6.8%）
0%以下（未着手）	2目標（1.0%）	7目標（4.8%）	9目標（2.5%）
合計	208目標（100.0%）	146目標（100.0%）	354目標（100.0%）
進捗率平均（%）	<b>【39.3%】</b>	<b>【45.4%】</b>	<b>【41.9%】</b>

\*各分野の主な事業・取組は「各分野における主な事業・取組」（10～20ページ）に記載しています。

\*全目標に対する19年度実績及び進捗率については、中期計画ホームページ上で公表します。

\*進捗率平均値は各目標の進捗率が100%を超える又は0%未満の場合、それぞれ「100%」「0%」として算出しています。

【図：重点政策分野進捗状況】



## 2 各分野における主な事業・取組

### ●重点政策分野の主な事業（一般会計以外の特別会計・公営企業会計分を含めて記載してあります。）

#### ☆重点政策1：『セーフティ都市戦略』

##### 1-1-1 『地域における防犯・防火・防災活動支援』（決算額 1,100万円） 進捗率100%

自主パトロールの起点となる地域防犯拠点については、青葉区など新たに8か所設置し、全区の防犯拠点設置を完了しました。

（17年度末現状値：13区→22年度末目標値：全区）

〔安全管理局地域安全支援課 Tel671-6481〕

##### 1-1-2 『子どもの安全安心総合対策』（決算額 2,900万円） 進捗率87%

学校の安全管理のサポートや通学路での安全見守りなどを行う「よこはま学援隊」活動を、19年度は304小学校（18年度は196校）で行い、22年度末目標値（全小学校での「よこはま学援隊」の組織化）の達成に向け大きく進捗しました。引き続き、全市立小学校への展開に向けて、取組を進めます。

（17年度末現状値：23校→22年度末目標値：全校（20年4月現在の小学校数346校））

〔教育委員会事務局学校防犯・防災担当 Tel671-4178〕

##### 1-2-3 『まちの防災性向上』（決算額 5,500万円） 進捗率0%（着手）

15年度から、防災上課題のある密集住宅市街地において、住民やNPOとの協働により地域の組織化や防災まちづくり計画作成などの取組を継続して行ってきました。この結果、新たな事業実施地区として19年度末に3地区について国から事業採択され、本格的な事業実施の準備が整い、20年4月から事業実施しています。これまでの事業実施地区と合わせ合計6地区で事業実施となります。

（17年度末現状値：3地区→22年度末目標値：12地区）

〔都市整備局地域まちづくり課 Tel671-3595〕

##### 1-3-2 『危機管理に対応するための情報基盤整備』

（決算額 1億6,700万円） 進捗率100%

市民や国内外からの来街者が安心して訪れることができるよう、都心部の主要繁華街に繁華街安心カメラを19年度は65台（18年度は185台）設置し、計250台の繁華街安心カメラを災害現場の確認や大規模イベント等での警戒活動などに活用しました（22年度末目標値達成）。

（17年度末現状値：－ →22年度末目標値：250台）

〔安全管理局情報技術課 Tel671-3453〕

### 1-4-2 『がん対策の推進』(決算額 16億4,700万円) 進捗率▲8.1%

がんの予防・早期発見に向けて、各種検診を実施しましたが、国の検診制度の変更(子宮がん・乳がん検診の受診間隔:1年1回→2年1回)に伴い、がん検診の受診者数(年間値)は258,758人と、17年度末現状値を下回っています。

(17年度末現状値:269,466人→22年度末目標値:402,400人)

〔健康福祉局保健事業課 Tel671-4139〕

### 1-5-2 『介護予防事業の推進』(決算額 1億4,900万円) 進捗率21.4%

通所型介護予防事業の対象者が、国基準により虚弱高齢者(特定高齢者)に限定され、利用手続きも厳格であることから、対象者が制約されました。その結果、19年度は、当初の計画を下回る95コース(年間)となりました。

(17年度末現状値:— →22年度末目標値:年間444コース)

〔健康福祉局高齢在宅支援課 Tel671-2368〕

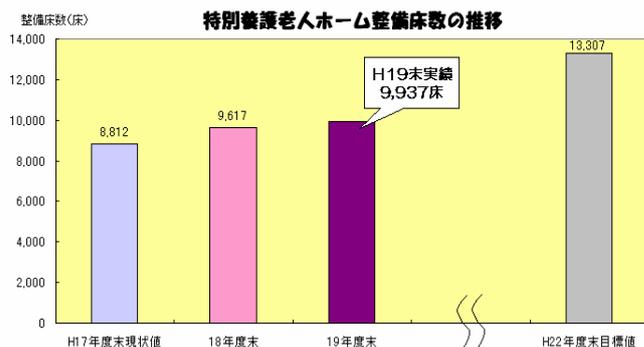
### 1-5-4 『特別養護老人ホームの整備』(決算額 29億3,500万円) 進捗率25%

19年度は新たに4か所(うち1か所増築)を整備した結果、320床増加し、合計で9,937床(18年度は9,617床)となりました。

引き続き22年度末目標値(整備数13,307床)の達成に向け、継続整備及び新規着工分への建設助成を行い、整備促進を図ります。

(17年度末現状値:8,812床→22年度末目標値:13,307床)

〔健康福祉局高齢施設課 Tel671-3620〕



### 1-5-5 『小規模多機能型居宅介護事業所の整備』

(決算額 3,000万円) 進捗率12.2%

小規模多機能型居宅介護事業所を新たに20か所整備し、27か所となりました。

なお、整備は18年度から進めていますが、人材確保や収支見通しについての事業者側の不安などにより、計画どおりに進んでいない状況にあります。

(17年度末現状値:— →22年度末目標値:222か所)

〔健康福祉局高齢施設課 Tel671-3661〕

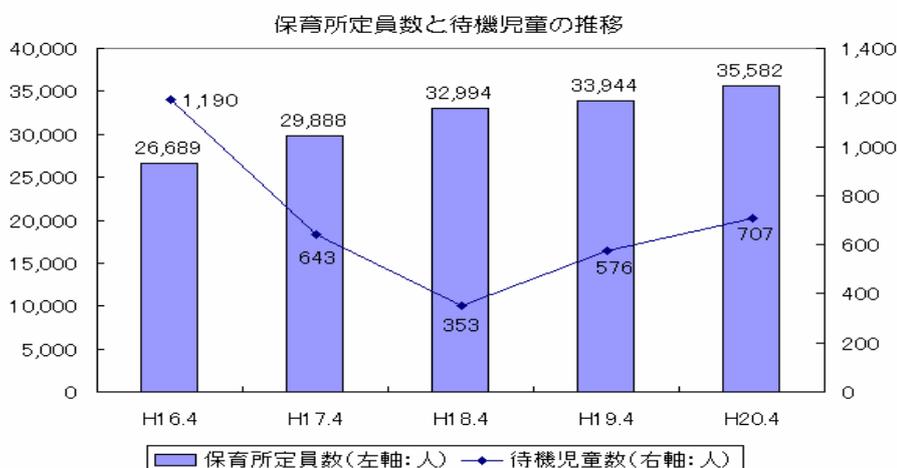
☆重点政策2:『子ども未来戦略』

**2-1-4 『保育所整備』** (決算額 23億500万円) 進捗率51.7%

増加する入所申込に対応し、待機児童の解消に向けて、19年度は保育所の新設(19園)などにより1,638人(18年度は950人)の定員増を図り、定員の合計が35,582人となりました。引き続き、22年度末目標値(保育所定員数 約38,000人)の達成に向け、整備を進めます。なお、定員増を進める一方で、保育所待機児童数は増加を続けており、この解消に向けさらなる対応に取り組む必要があります。

(17年度末現状値: 32,994人 → 22年度末目標値: 約38,000人)

[こども青少年局保育計画課 Tel671-2376]



**2-2-5 『教師力の向上』** (決算額 3,900万円) 進捗率31.3%

教員志望者を対象とした実践的な教師養成の場である「よこはま教師塾」(18年度開塾)の第一期生が、即戦力教員となるための養成を受けましたが、その結果19年度は94名が採用試験に合格し、開塾後初の卒業生となりました。

引き続き、塾生の募集・選考を行い、第一期生のフォローや現役塾生との連携にも取り組みながら、22年度末目標値(よこはま教師塾の修了者数 300名)の達成を目指します。

(17年度末現状値: - → 22年度末目標値: 300名)

[教育委員会事務局研究研修指導課 Tel671-3206]

**2-3-2 『青少年の自立支援』** (決算額 4,500万円) 進捗率91.4%

よこはま若者サポートステーションでは、職業的自立に向けた総合相談や体験プログラムを実施し、9,503人の利用がありました。

(17年度末現状値: - → 22年度末目標値: 10,400人/年)

[こども青少年局青少年育成課 Tel671-2297]

☆重点政策3:『いきいき自立戦略』

**3-2-3 『被保護者の就労支援』** (決算額 1億1,800万円) 進捗率66.3%

就労支援専門員等による就労支援の充実と促進を図った結果、19年度は1,401人(18年度は1,415人、累計2,816人)が就職することができました。

今後は、早期に就労可能な者の割合が減少の可能性もありますが、就労支援プログラムの定着等により就労支援の水準が維持されることにより、22年度末目標値(就職者数 4,250人)の達成は可能と考えています。

(17年度末現状値:1,015人→22年度末目標値:4,250人)

〔健康福祉局保護課 Tel671-2403〕

☆重点政策4:『駅力・地域力戦略』

**4-3-2 『鉄道ネットワーク形成』**

**<高速鉄道4号線(グリーンライン)の整備>**

(決算額 380億9,500万円) 進捗率89%

駅舎建築工事や電気設備工事など、コスト縮減を図りつつ着実な工事の執行管理の結果、平成20年3月30日に中山～日吉間を結ぶグリーンラインが開業しました。

(17年度末現状値:事業中→22年度末目標値:完成)

〔交通局経営計画課 Tel671-3207〕



☆重点政策5:『横浜経済元気戦略』

**5-3-1 『身近な商業地の活性化』** (決算額 1,800万円) 進捗率50%

地域経済の活性化に向けたコーディネートを行う「元気づくりの支援拠点」を18年度(保土ヶ谷区和田地域、磯子区滝頭地域の2か所)に続いて19年度新たに2か所(中区伊勢佐木地域、旭区希望が丘地域)に開設して、市民生活を支える商店街の活性化を支援しました。

引き続き、「元気づくりの支援拠点」を開設し、22年度末目標値(元気づくりの支援拠点 8か所)を達成できるよう取り組みます。

(17年度末現状値:— →22年度末目標値:8か所)

〔経済観光局商業・コミュニティビジネス振興課 Tel671-2569〕

**5-4-2 『市内産農産物の生産振興』** (決算額 1,200万円) 進捗率72.7%

都市と調和した持続可能な農業を推進するうえで必要な、環境保全型農業に積極的に取り組む意欲のある農業者を19年度は208人認定しました。

(17年度末現状値:96人→22年度末目標値:250人)

〔環境創造局農業振興課 Tel671-2606〕

#### 5-4-4 『環境行動と連携した農体験の場の充実』

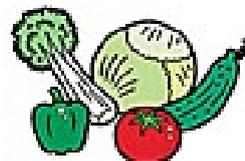
(決算額 1,200万円) 進捗率102%

農体験の場である市民利用型農園については、その面積を19年度新たに4.19ha拡大しました。

この結果、総面積が28.45ha(累計)となり、22年度末目標値(28.3ha)を達成することができました。

(17年度末現状値:20.7ha→22年度末目標値:28.3ha)

〔環境創造局農地保全課 TEL671-2605〕



### ☆重点政策6:『ヨコハマ国際戦略』

#### 6-1-1 『都市間交流推進』 (決算額 600万円) 進捗率50%

18年度の3都市に加え、19年度は新たに2都市(ハノイ・ホーチミン)との提携を行いました。

(17年度末現状値: - →22年度末目標値:10都市)

〔都市経営局国際政策室 TEL671-2079〕

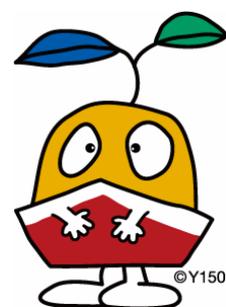
#### 6-2-1 『横浜開港150周年記念式典及び記念コアイベント』

(決算額 10億5,900万円) 進捗率12.6%

平成21(2009)年に迎える開港150周年を、横浜の歴史や先人の業績を知る機会にするとともに、「チャンスあふれるまち」の創造に向けて動き出している横浜を発信していきます。19年度は、記念式典の実施計画の作成など、イベント開催に向けた準備を進め、スケジュールどおりに進捗よくしています。

(17年度末現状値:基本計画策定→22年度末目標値:平成21年実施)

〔開港150周年・創造都市事業本部150周年記念事業推進課 TEL671-4349〕



#### 6-2-3 『象の鼻地区の再整備』 (決算額 16億4,200万円) 進捗率44.5%

横浜港発祥の地である「象の鼻地区」において、開港150周年に向け、横浜の歴史と未来をつなぐ象徴的な空間としての再整備を行っています。19年度は、引き続き護岸改修工事を実施するとともに、緑地や防波堤の整備に着手しました。

(17年度末現状値:整備計画検討→22年度末目標値:第一段階整備完了)

〔港湾局建設課 TEL671-2738〕

**6-2-6 『新横浜都心の整備』** (決算額 26億300万円) 進捗率64.5%

首都圏南西部の玄関口である新横浜駅の駅舎改良・駅ビル建設にあわせて、交通広場、連絡通路、歩行者デッキ等の整備を行っておりますが、19年度は、交通広場・連絡通路が完成しました。

(17年度末現状値：整備中→22年度末目標値：完成)

〔都市整備局鉄道事業課 Tel671-3515〕〔道路局建設課 Tel671-2747〕

**6-3-5 『創造の担い手育成』** (決算額 6,200万円) 進捗率180%

みなとみらいホールでのオペラ公演や創造的芸術文化活動への助成、横浜音楽空間の開催などを実施しました。この結果、音楽・舞踊等の新進芸術家を発掘・育成する事業等の件数が19年度は117件となりました。

(17年度末現状値：81件/年→22年度末目標値：101件/年)

〔開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課 Tel671-3864〕

☆重点政策7:『環境行動都市戦略』

**7-3-1 『さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦！』**

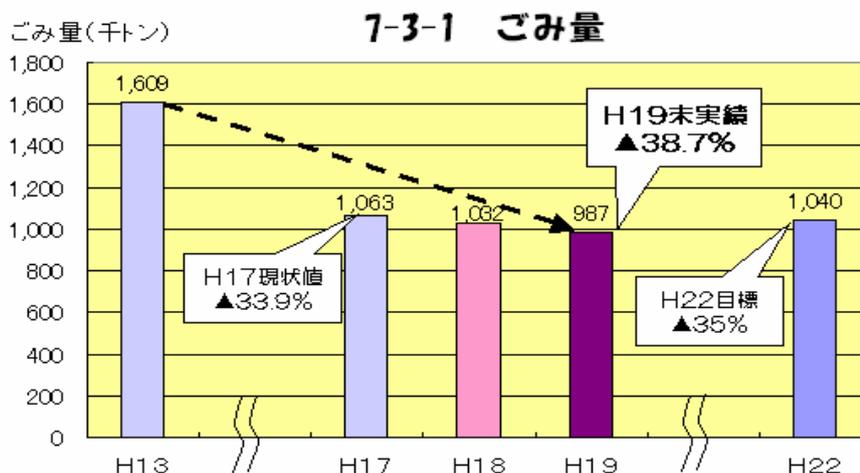
(決算額 24億3,700万円) 進捗率109.3%

市民・事業者の自主的な取組の推進、普及啓発・環境学習等の強化、資源化の徹底などにより、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、18年度に22年度末目標値のごみ削減率(対13年度▲35%)を上回る削減率(▲35.9%)を達成しましたが、19年度はさらにそれを上回る削減率(▲38.7%)を達成しています。

※19年度末実績：987千トン、13年度ごみ量：160万9千トン

(17年度末現状値：106万3千トン(▲33.9%)→22年度末目標値：104万トン(▲35%))

〔資源循環局資源政策課 Tel671-2502〕



### 7-3-2 『最終処分場の安定的な確保』(決算額 2億5,900万円) 進捗率100%

最終処分場を確保するため、周辺環境に配慮しつつ、神明台処分地第7次Ⅲ期埋立地(埋立容量36万 $m^3$ )の整備を進めてきましたが、19年度に完了し、20年度から埋立を開始しています。

(17年度末現状値：工事中→22年度末目標値：供用)

〔資源循環局施設課 Tel671-2518〕

### 7-4-2 『地球温暖化対策の推進』 進捗率67.5%

#### ＜学校への太陽光発電システムの導入＞

(決算額 1億1,100万円)

温室効果ガス排出量の削減に向け、さまざまな取組を行っていますが、特に学校への太陽光発電システムについては、19年度に新たに9校(18年度までの累計18校)に導入しました。

これによって、22年度末目標値(27校)を達成することができました。

(17年度末現状値：11件→22年度末目標値：27件)

〔地球温暖化対策事業推進本部地球温暖化対策課 Tel671-4107〕

※進捗率は、学校への太陽光発電システムの導入以外の事業(風力発電や住宅用太陽光発電システム補助等)の進捗率を含めた数値です。



### 7-4-3 『ヒートアイランド対策の推進』 <すず風舗装面積>

(決算額 1億9,000万円) 進捗率64%

ヒートアイランド現象の緩和に資するため、都心部において、道路の保水性舗装(すず風舗装)を推進しています。19年度は、保水性舗装による整備を9,841 $m^2$ 、遮熱性舗装による整備16,404 $m^2$ (累計111,025 $m^2$ )を実施しました。

(17年度末現状値：63,000 $m^2$ →22年度末目標値：138,000 $m^2$ )

〔道路局維持課 Tel671-2750〕

## ●重点行財政分野の主な取組

### ☆重点行財政改革1:『市民ニーズを基準とする運営』

重点取組名	19年度の主な実施内容等
1-2-3 「広聴と施策の好循環の仕組みづくり」 進捗率100%	<p>《主な実施内容》「市民の声」が施策に反映された事例をまとめたリーフレット「かけはし」を19年度から年2回発行しました。これにより22年度末目標値を達成しましたが、さらに、20年度からは、市民の声が施策や事業にどう反映されたのか、その対応状況の追跡・公表を行います。</p> <p>《目標：市民の声を施策に反映した事例などの広報の回数》 17年度末現状値：－ →22年度末目標値：年2回</p> <p>《連絡先》〔市民活力推進局広聴相談課 Tel671-2335〕</p>

### ☆重点行財政改革2:『協働を基本姿勢とする運営』

重点取組名	19年度の主な実施内容等
2-1-2 「協働を進める庁内の環境づくり」 進捗率76.9%	<p>《主な実施内容》職員が市民活動を体験する研修を実施するとともに、新採用職員研修・中堅職員研修で講演等を実施するなど、庁内において協働の浸透を図りました。その結果、職員仕事満足度調査において協働が進んでいると実感している職員の割合が大きく伸びました。</p> <p>(18年度：31%→19年度：54%)</p> <p>《目標：職員仕事満足度調査で、協働が進んでいると実感している職員の割合》 17年度末現状値：34%→22年度末目標値：60%</p> <p>《連絡先》〔市民活力推進局協働推進課 Tel671-3624〕</p>

### ☆重点行財政改革3:『地域支援とサービスの充実』

重点取組名	19年度の主な実施内容等
3-1-6 「区役所休日開庁の全区展開」 進捗率90%	<p>《主な実施内容》平日区役所を利用できない市民へのサービス向上のため、19年5月から全区役所で第2・第4土曜日（午前）の開庁を開始しました。その結果、平日を100%とした休日の利用者数は36%（戸籍課の届出・申請業務）となりましたので、今後利用度のデータ収集や広報の方法を検討しながら、22年度末目標値（40%）の達成を目指します。</p> <p>《目標：平日を100%とした休日の利用者数の割合》 17年度末現状値：－ →22年度目標：40%</p> <p>《連絡先》〔市民活力推進局窓口サービス課 Tel671-2176〕</p>

### ☆重点行財政改革4:『ビジョンを明確にした経営改革』

重点取組名	19年度の主な実施内容等
4-4-1 「経営責任職をはじめとする「横浜市役所の行動基準」の策定」 進捗率40%	<p>《主な実施内容》市民に信頼される誠実な行政運営を進めるための具体的な指針として、18年度の経営責任職職員行動基準に続き、市長をはじめ全職員を対象とする行動基準を19年12月28日に策定しました。なお、職員行動基準はスケジュールどおりに策定できましたが、22年度末には職員一人一人がコンプライアンスを意識して行動し、市民・社会の要請に応えられるよう取り組みます。</p> <p>《目標：横浜市役所行動基準の職員認知度》 17年度末現状値：－ →22年度末目標値：100%</p> <p>《連絡先》〔行政運営調整局コンプライアンス推進課 Tel671-4302〕</p>

### ☆重点行財政改革5:『最適な主体・手法によるサービスの提供』

重点取組名	19年度の主な実施内容等
5-1-4 「市立図書館のあり方検討」 進捗率20%	<p>《主な実施内容》外部有識者等による「横浜市立図書館のあり方懇談会」を開催し、提言を受けました。19年度中に目標（指標）の設定を行うことになっていましたが、提言を踏まえ、最適な主体・手法について検討を進めました。</p> <p>《連絡先》〔教育委員会事務局中央図書館企画運営課 Tel262-7334〕</p>

重点取組名	19年度の主な実施内容等
5-2-4 「市立保育所の民間移管の推進」 進捗率40%	《主な実施内容》保育時間の延長、3歳児以上の園児への主食の提供、一時保育など、多様な保育ニーズに柔軟かつ効率的に対応するため、19年度も市立保育所4園（累計16園）を民間移管しました。 《目標：民間に移管した保育園数》 17年度末現状値：8園→22年度末目標値：28園程度 《連絡先》〔こども青少年局保育運営課 Tel671-2400〕
5-2-13 「公園管理運営主体の見直し」 進捗率44.4%	《主な実施内容》より効率的・効果的な施設の管理運営を目指し、指定管理者による管理への移行を進めます。19年度は直営で管理していた長浜公園（金沢区）、長坂谷公園（緑区）、小雀公園（戸塚区）の3園（累計12公園）の管理を指定管理者へ移行しました。 《目標：指定管理者による公園管理への移行》 17年度末現状値：8公園→22年度末目標値：17公園 《連絡先》〔環境創造局水・緑管理課 Tel671-3810〕
5-2-15 「家庭系ごみ収集業務の委託化拡大」 進捗率40%	《主な実施内容》これまで民間事業者へ委託した2区（西区・中区）に加え、19年5月から新たに栄区（累計3区）の委託を実施しました。これにより、3区で約5億3千万円の削減効果がありました。 なお、20年度以降は、引き続き委託業務の検証を行うとともに、本市の退職者の動向等を考慮しながら、条件整備を進め、順次拡大を図ります。 《目標：順次委託化》 17年度末現状値：2区→22年度末目標値：実施 《連絡先》〔資源循環局業務課 Tel671-2535〕
5-2-25 「学校用務員業務の見直し」 進捗率20%	《主な実施内容》学校用務員業務の見直しについて、職務標準の見直しを実施し、運用を開始しました。 また、18年度に続きあり方検討会を開催し、職員の相互連携や効率的・効果的な業務執行を目的とした「エリア活動」案を策定しました。 《連絡先》〔教育委員会事務局職員課 Tel671-4168〕

☆重点行財政改革6:『職員と組織の力が最大限に発揮される市役所』

重点取組名	19年度の主な実施内容等
6-1-1 「効率的・効果的な執行体制の構築」 進捗率68.4%	《主な実施内容》全庁的に徹底した職員配置の見直しを行うことで751人を減員するとともに、266人の増員を行い、その結果、485人の定数削減（累計1,299人）を実施しました。 《目標：職員定数の見直し》 17年度末現状値：－ →22年度末目標値：1,900人以上の減（17年度比） 《連絡先》〔行政運営調整局人事組織課 Tel671-2071〕
6-4-2 「出産・育児の支援など仕事と生活の両立支援の充実」 進捗率 ①27.0% ②17.3% ③▲5.0%	《主な実施内容》次世代育成支援に関する取組を全庁的に推進しました。 目標と実績は次のとおりです。 《目標及び19年度実績》 ①男性職員の育児休業取得率：4.6% （17年度末現状値：2.6%→22年度末目標値：10%） ②子どもの出生時における、父親の3日間以上の休暇取得率：41.1% （17年度末現状値：28.8%→22年度末目標値：100%） ③10日以上の子次休業取得率：60.0% （17年度末現状値：61.9%→22年度末目標値：100%） 《連絡先》〔行政運営調整局人事組織課 Tel671-2152〕

☆重点行財政改革7:『外郭団体の自主的・自立的経営の促進』

重点取組名	19年度の主な実施内容等
7-2-2 「(福)横浜市福祉サービス協会」 進ちよ率 414.6%	《主な実施内容》外郭団体から民間の社会福祉法人へ移行するとともに、財務体制の強化を図りました。 特に、中期計画の目標でもある借入金は、自立化支援補助金及び自己資金を用いて、22年度末目標値(17億円)を大きく上回る、3億8,200万円に縮減することができました。 《目標：借入金》 17年度末現状値：21億1,900万円→22年度末目標値：17億円 《連絡先》〔健康福祉局高齢在宅支援課 Tel671-2368〕
7-3-2 「団体の経営状況等の情報公開の徹底」 進ちよ率40%	《主な実施内容》19年度から、本市で初めて「外郭団体白書」を発行しました。(320部) 20年度以降は毎年度発行していく予定ですが、社会情勢に合わせて掲載事項や内容について見直す必要があります。 《目標：外郭団体白書(仮称)の発行》 17年度末現状値：－ →22年度末目標値：19年度から年1回発行 《連絡先》〔行政運営調整局行政システム改革課 Tel671-3846〕

☆重点行財政改革8:『横浜の活性化に向けた財政基盤の強化』

重点取組名	19年度の主な実施内容等
8-1-1 「市税等の収納率の向上」 進ちよ率 ①50% ②50% ③40%	《主な実施内容》安定的な納期内納税や、負担の公平性と財源確保のため、引き続き市税や国民健康保険料、市営住宅使用料の収納率の向上を図りました。目標と実績は次のとおりです。 《目標及び19年度実績》 ①市税収納率(滞納繰越分を含む)：96.9% (17年度末現状値：96.2%→22年度末目標値：97.6%) ②国民健康保険料収納率(現年度分)：89.4% (17年度末現状値：88.8%→22年度末目標値：90%) ③市営住宅使用料収納率(滞納繰越分を含む)：91.9% (17年度末現状値：91.5%→22年度末目標値：92.5%) 《連絡先》①〔行政運営調整局収納対策推進室・税務課 Tel671-2256〕 ②〔健康福祉局保険年金課 Tel671-4218〕 ③〔まちづくり調整局住宅管理課 Tel671-2926〕
8-1-2 「受益者負担の適正化」 進ちよ率 0%(着手)	《主な実施内容》受益者負担の適正化に関する仕組みづくりに向けて、基本的な内容の整理や今後の進め方等の検討を行いました。 《目標》適正な使用料等の設定 (17年度末現状値：－ →22年度末目標値：－) 《連絡先》〔都市経営局政策課 Tel671-3914〕
8-1-3 「広告事業の推進拡充」 進ちよ率 100%	《主な実施内容》「ニッパツ三ツ沢球技場」及び「はまぎん こども宇宙科学館」などを実施しました。 《目標》ネーミングライツの売却 (17年度末現状値：1か所→22年度末目標値：3か所以上) 《連絡先》〔共創推進事業本部共創推進課 Tel671-3959〕

☆重点行財政改革9:『行政コストの適正化と財政健全化の取組』

重点取組名	19年度の主な実施内容等
9-1-2 「経常的経費の縮減」 進捗率 ①50% ②50%	《主な実施内容》事務事業の見直しなどをすすめ、20年度予算編成においても、行政推進経費（施設運営、市民助成などの経費）、経常的内部経費（庁舎管理、管理事務など内部経費や特別会計などへの任意的繰出金）の予算額を縮減しました。目標と実績は次のとおりです。 《目標及び19年度実績》 既存事業の20年度予算計上額：①行政推進経費1.0%減、②経常的内部経費3.1%減 （17年度末現状値：－ →22年度末目標値：毎年度①行政推進経費1%減、②経常的内部経費3%減） 《連絡先》〔行政運営調整局財政課 Tel671-2230〕
9-2-3 「PFIの活用等による公共事業コストの縮減」 進捗率 0%(着手)	《主な実施内容》3事業においてPFI導入に向けた取組を進めました。しかし、現在まで契約には至っていない状況にあります。 《目標》PFI導入（契約）事業数 （17年度末現状値：3事業→22年度末目標値：8事業） 《連絡先》〔共創推進事業本部共創推進課 Tel671-4395〕

☆重点行財政改革10:『新たな財政運営の取組』

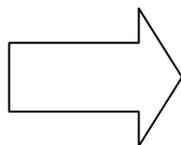
重点取組名	19年度の主な実施内容等
10-1-1 「予算編成の新たな工夫」 進捗率40%	《主な実施内容》20年度予算案発表時に、中期計画重点事業費や中期計画における経費縮減目標を盛り込んだ、22年度までの中期財政見通しを合わせて公表しました。 《目標及び19年度実績》複数年度的な視点に立った予算管理システムの実施：一部実施 （17年度末現状値：－ →22年度目標値：－） 《連絡先》〔行政運営調整局財政課 Tel671-2230〕

目標が数値化されていない場合の進捗率の考え方について

中期計画の重点行財政分野は、重点政策分野と比較し数値化されていない目標が多くありますが、そのような場合では、中期計画に記載されているそれぞれの年度別のスケジュールや事業内容により、進捗率を判断しています。

(スケジュールの例)

- 18年度 基本設計
- 19年度 詳細設計
- 20年度 開発着手
- 21年度 開発
- 22年度 取組推進



19年度の取組がスケジュールどおり「基本設計」及び「詳細設計」を行っている場合は、5か年スケジュールの2か年分の進捗率を「40%」としています。

<一般会計>

1. 歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位:百万円、%)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備考
歳入決算額 (A)	(0.2) 1,341,030	(▲1.8) 1,316,782	(▲1.3) 1,299,191	(1.5) 1,318,636	(1.1) 1,333,732	( )は 対前年度比
市 税	(▲3.5) 654,385	(▲0.2) 653,209	(2.2) 667,700	(2.7) 685,452	(5.5) 723,478	
歳出決算額 (B)	(0.3) 1,327,861	(▲1.8) 1,303,830	(▲1.5) 1,283,993	(1.2) 1,299,824	(1.6) 1,320,873	
形式収支 (C) = (A) - (B)	13,169	12,952	15,198	18,812	12,859	
翌年度への繰越財源 (D)	9,339	8,538	10,418	12,337	11,729	
実質収支 (E) = (C) - (D)	3,830	4,414	4,780	6,475	1,130	
当該年度に活用した前年度剰余金 (F)	373	1,915	2,207	2,390	3,237	
当該年度でのみの収支 (E) - (F)	3,457	2,499	2,573	4,085	▲ 2,107	

\*当該年度に活用した前年度剰余金=前年度実質収支の1/2

2. 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(単位:百万円、%)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備考
最終予算額 (G)	(▲ 1.0) 1,361,453	(▲ 1.5) 1,341,120	(▲ 0.8) 1,329,877	(1.3) 1,346,741	(1.7) 1,369,554	( )は 対前年度比
当初予算額	1,301,421	1,294,677	1,284,251	1,300,246	1,331,029	
補 正 額	31,893	27,489	29,364	24,876	18,600	
前年度からの繰越額	28,139	18,954	16,262	21,619	19,924	
歳出決算額(再掲) (B')	1,327,861	1,303,830	1,283,993	1,299,824	1,320,873	
差 引 (G) - (B')	33,592	37,290	45,884	46,917	48,680	
翌年度への繰越額(H)	18,954	16,262	21,618	19,924	23,918	
執 行 残 額	14,638	21,028	24,266	26,993	24,762	

\*最終予算額=補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額(予算現額)

3. 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	備考
地方交付税	50,156	43,656	32,587	13,615	1,777	
臨時財政対策債発行額	74,542	53,838	41,331	37,934	34,421	
合 計	124,698	97,494	73,918	51,549	36,198	

4. 財政調整基金の推移

(単位:百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度(見込)
積 立 額	432	1,981	2,271	2,487	3,336	820
取り崩し額	0	0	0	0	1,914	4,696
年 度 末 残 高	16,797	18,778	21,049	23,536	24,958	21,082

5. 減債基金の推移

(単位:百万円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度(見込)
積 立 額	65,114	67,908	74,406	76,450	73,760	73,805
取り崩し額	57,486	96,364	111,034	81,029	49,748	61,185
年 度 末 残 高	82,350	53,894	17,266	12,687	36,699	49,319

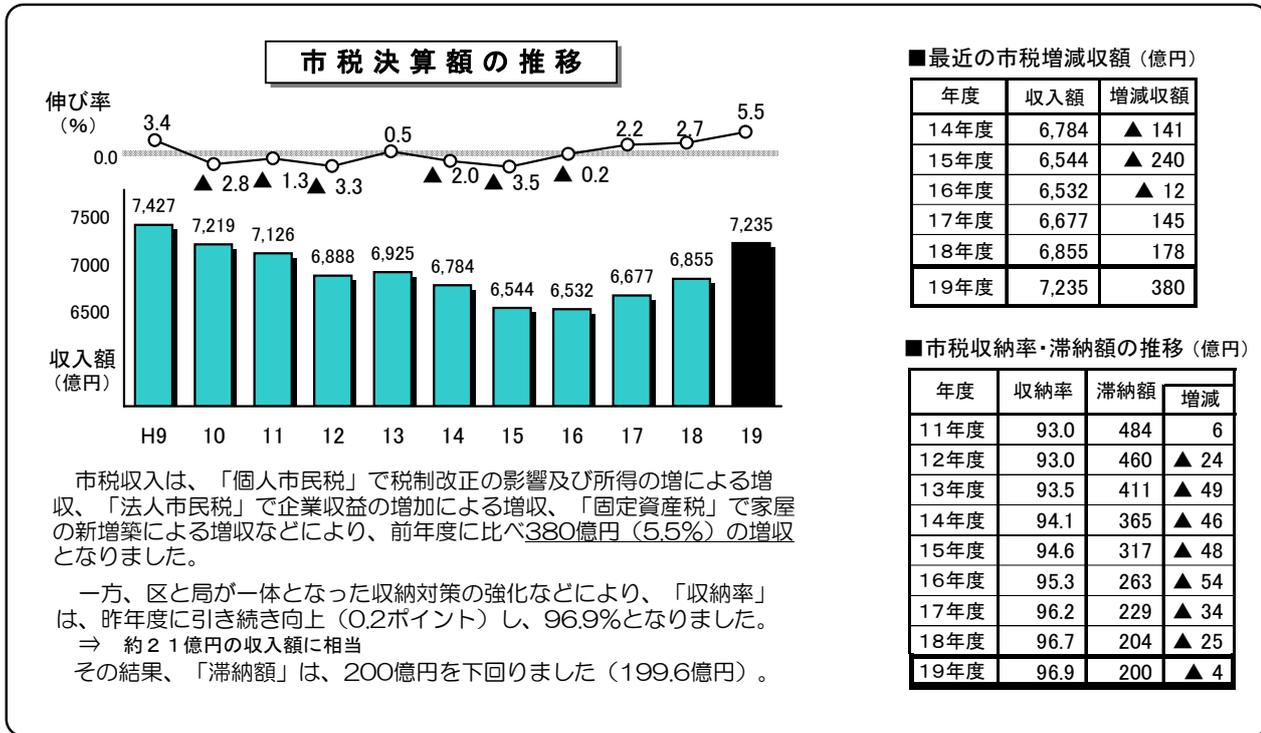
# 参 考 資 料

## 6. 市税決算の概要

### 【決算額】 7,235億円 (723,478百万円)

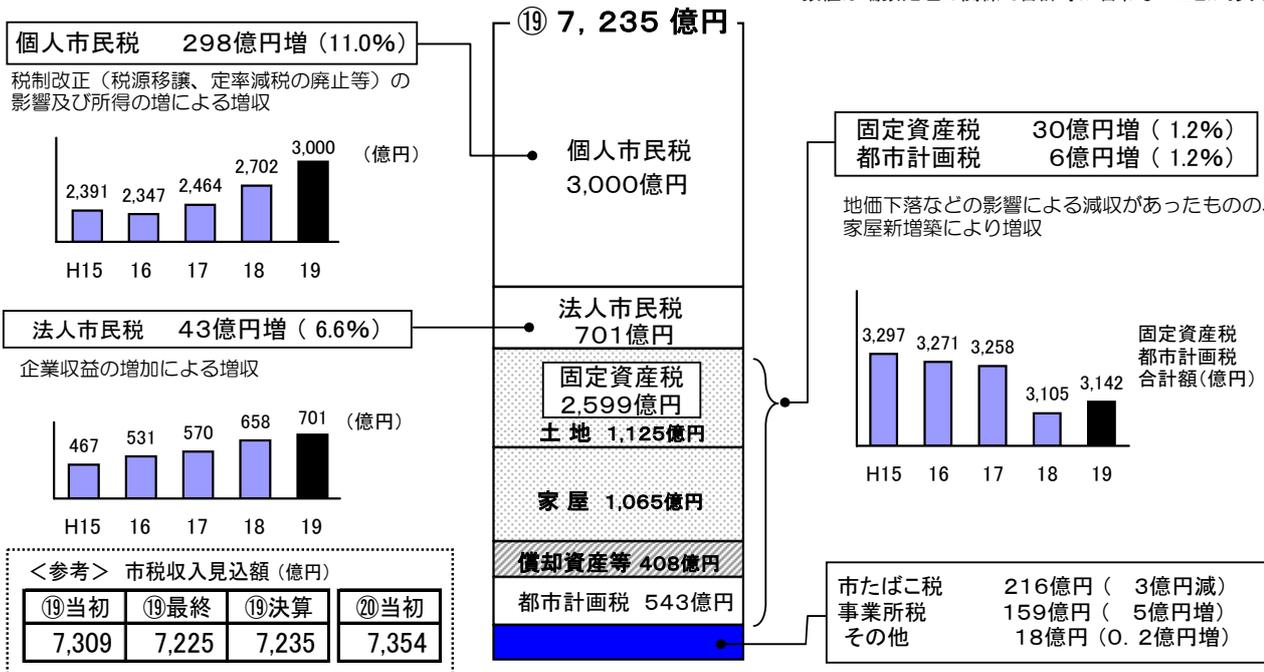
前年度決算額 (6,855億円) に比べ380億円 (5.5%) の増収

- 「市税決算額」は、3年連続の増収で、平成9年度に次いで過去2番目の規模となりました。
- 「収納率」は、前年度に引き続き向上 (0.2ポイント) し、96.9%となりました。その結果、「滞納額」は、200億円を下回りました (199.6億円)。



## 【税目別内訳】

(注) 増減は対前年度比  
\*数値は端数処理の関係で合計等が合わないことがあります。



#### 法人市民税 43億円増 (6.6%)

企業収益の増加による増収

年度	収入額 (億円)
H15	467
16	531
17	570
18	658
19	701

#### 市たばこ税 216億円 (3億円減)

#### 事業所税 159億円 (5億円増)

#### その他 18億円 (0.2億円増)

<参考> 市税収入見込額 (億円)

	⑩当初	⑩最終	⑩決算	⑪当初
収入額	7,309	7,225	7,235	7,354

<特別会計>

7. 特別会計決算の概要

(単位:百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
交通災害共済事業費	39	6	33	0	33
勤労者福祉共済事業費	686	594	92	0	92
国民健康保険事業費	296,876	297,700	▲ 824	0	※ ▲ 824
老人保健医療事業費	210,453	210,313	140	0	140
介護保険事業費	159,212	157,384	1,828	0	1,828
母子寡婦福祉資金	1,247	669	578	0	578
新墓園事業費	1,401	1,374	27	0	27
公害被害者救済事業費	51	29	22	0	22
風力発電事業費	65	43	22	0	22
中央卸売市場費	4,091	3,993	98	0	98
中央と畜場費	3,639	3,440	199	0	199
市街地開発事業費	26,068	26,068	0	0	0
自動車駐車場事業費	1,543	1,326	217	0	217
港湾整備事業費	3,074	2,113	961	0	961
公共事業用地費	27,126	26,815	311	0	311
市債金	743,821	743,821	0	0	0
合 計	1,479,394	1,475,688	3,706	0	3,706

※実質収支が赤字となった国民健康保険事業費会計では、地方自治法施行令に基づき、20年5月補正で繰上充用を行いました。

※各項目で端数処理をしているため合計欄で一致しない場合があります。

<公営企業会計>

8. 公営企業会計決算の概要

(単位:百万円)

区 分	下水道	埋立	水道	工業用水道	自動車	高速鉄道	病院
営業収益	61,241	43,156	81,417	2,758	21,443	33,010	29,889
営業費用	79,047	92,045	72,438	2,103	20,948	28,808	35,166
営業利益(▲損失)	▲ 17,806	▲ 48,889	8,979	655	495	4,202	▲ 5,277
営業外収益	60,254	194	5,539	53	531	6,563	4,977
うち一般会計繰入金	60,004	41	451	0	391	5,871	3,460
営業外費用	39,474	2,037	6,469	200	111	13,996	2,506
うち企業債支払利息 及び取扱諸費	38,843	1,880	5,925	199	56	13,956	1,718
経常利益(▲損失)	2,974	▲ 50,732	8,049	508	915	▲ 3,231	▲ 2,806
特別利益(▲損失)	0	157	82	0	▲ 43	▲ 19	▲ 347
当期純利益(▲損失)	2,974	▲ 50,575	8,131	508	872	▲ 3,250	▲ 3,154

<<参考>>

建設改良費・投資	40,601	6,243	28,527	1,308	1,780	41,035	2,202
----------	--------	-------	--------	-------	-------	--------	-------

※各項目で端数処理をしているため合計欄で一致しない場合があります。



横濱開港150周年



行政運営調整局 財政部 財政課  
都市経営局 政策部 政策課